

事業者排出量削減計画書（変更）

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	大阪府吹田市江坂町 1-13-33					
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	株式会社 ローソン 近畿ローソン支社 支社長 井関 廉浩					
事業者の主たる業種	コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開					
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））					
計画期間	平成 20年 4月 ~ 平成 23年 3月					
基本方針	電気消費量・ガソリン使用量を削減することにより、CO ₂ 排出原単位（kg-CO ₂ /床面積・営業時間）を基準年（平成19年度）比5%削減します。					
推進体制	支社長を実行責任者、副支社長を推進責任者として実行計画の策定とその進捗管理体制を構築～実施します。					
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001				
	適用範囲	事務所・店舗				
	取得年月日	1998年12月				
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計画内容			
	20~22	店舗	新店は要冷空調一体型システムの導入、既存店は冷凍機・空調機・防露ヒーターの制御機能を統一化する。			
	20~22	店舗	自動調光照明システムの導入、看板内反射板導入により照明消費電力の削減を図る。			
	20~22	営業車	ハイブリッド車・アイドリングストップ車導入、及びエコドライブ推進によりガソリン使用量を削減する。			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）		
	A 事業所等排出区分	13,281 t	14,090 t	6.1 %		
	B 輸送車両排出区分	t	t	%		
	C その他排出区分	t	t	%		
	排出合計	*1 13,281 t	*2 14,090 t	6.1 %		
	目標設定の考え方	平成19年度排出量に対し、店当たり5%の削減を目標としますが、事業活動の拡大（店舗数増）が必然であり、22年度では総排出量6.1%増となる見込みです。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	
	事務所 店舗	二酸化炭素換算 （延床面積×営業時間）	0.0478	0.0454	-5.0 %	
		二酸化炭素換算			%	
		二酸化炭素換算			%	
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	店舗延床面積、営業時間を原単位として、基準年（平成19年度）比5%削減する。					
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）				
		取組量等				
		（二酸化炭素換算）				
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）		t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）		t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量） （熱供給量）	kwh GJ	（削減量）		t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）		t
削減量等合計			*3	t		
差引排出量 （排出合計-削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）			
	*1 13,281 t	(*2)-(*3) 14,090 t	6.1 %			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	1992年よりローソン「緑の募金」を活用した森林整備活動を全国各地で実施しておりますが、2006年6月より店舗やお客様にとって身近であり、未来を担う子供達がより良い環境で学べる様、学校での緑化活動を実施し、地域の環境整備活動に役立てる取り組みを進めている。					
特記事項	①CVS各社が加盟する日本フランチャイズチェーン協会が掲げる削減目標としては、「店舗毎のエネルギー消費原単位を目標年（2008年～2012年度の5年間の平均値）において、基準年（1990年）比23%の削減に努める」としており、当社としましても全国平均で当目標を達成すべく進捗管理していきます。（2006年度末22.8%削減/全社） ②基準年度、及び目標年度における原単位に誤りがありましたので、修正の上平成21年6月に計画書を再提出しました。					

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。